

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入 保育事業収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 その他の収入 事業活動収入計(1)	512,537,000 128,290,000 300,000 53,000 3,250,000 644,430,000	510,330,633 123,058,450 300,000 40,958 3,253,086 636,983,127	2,206,367 5,231,550 12,042 △3,086 7,446,873	
	支出	人件費支出 事業費支出 事務費支出 利用者負担軽減額 支払利息支出 その他の支出 事業活動支出計(2)	456,707,000 112,069,000 32,962,000 1,830,000 676,000 3,430,000 607,674,000	455,031,050 110,752,658 31,130,641 1,816,389 672,252 3,380,570 602,783,560	1,675,950 1,316,342 1,831,359 13,611 3,748 49,430 4,890,440	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,756,000	34,199,567	2,556,433	
		施設整備等補助金収入 施設整備等収入計(4)	7,257,000 7,257,000	7,255,000 7,255,000	2,000 2,000	
		設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 ファイナンス・リース債務の返済支出 施設整備等支出計(5)	16,761,000 1,372,000 1,202,000 19,335,000	16,758,000 1,370,948 1,199,076 19,328,024	3,000 1,052 2,924 6,976	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,078,000	△12,073,024	△4,976	
	その他の活動による収支	積立資産取崩収入 その他の活動による収入計(7)	106,000 106,000	106,000 106,000		
		積立資産支出 その他の活動による支出 その他の活動支出計(8)	20,290,000 733,000 21,023,000	15,289,800 708,177 15,997,977	5,000,200 24,823 5,025,023	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,917,000	△15,891,977	△5,025,023	
		予備費支出(10)	2,084,000	—	2,084,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,677,000	6,234,566	△4,557,566		
前期末支払資金残高(12)			221,947,906	221,947,906		
当期末支払資金残高(11)+(12)			223,624,906	228,182,472	△4,557,566	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益	介護保険事業収益 保育事業収益 経常経費寄附金収益 サービス活動収益計(1)	510,330,633 123,058,450 300,000 633,689,083	501,410,723 123,838,977 300,000 625,249,700	8,919,910 △780,527 300,000 8,439,383
	費用	人件費 事業費 事務費 利用者負担軽減額 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額 サービス活動費用計(2)	454,044,850 110,752,658 31,130,641 1,816,389 35,771,935 △22,924,227 610,592,246	454,379,520 112,022,714 31,107,280 1,423,644 33,893,625 △21,985,049 610,841,734	△334,670 △1,270,056 23,361 392,745 1,878,310 △939,178 △249,488
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		23,096,837	14,407,966	8,688,871
	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益 サービス活動外収益計(4)	40,958 3,253,086 3,294,044	19,339 3,032,267 3,051,606	21,619 220,819 242,438
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費用	支払利息 その他のサービス活動外費用 サービス活動外費用計(5)	672,252 3,384,970 4,057,222	812,364 3,353,128 4,165,492	△140,112 31,842 △108,270
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△763,178	△1,113,886	350,708
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		22,333,659	13,294,080	9,039,579
	特別収益	施設整備等補助金収益 その他の特別収益 特別収益計(8)	7,255,000 4,400 7,259,400	8,755,000 4,400 8,755,000	△1,500,000 4,400 △1,495,600
特 別 増 減 の 部	費用	固定資産売却損・処分損 国庫補助金等特別積立金積立額 特別費用計(9)	5,222 7,255,000 7,260,222	7 8,755,000 8,755,007	5,215 △1,500,000 △1,494,785
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△822	△7	△815
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		22,332,837	13,294,073	9,038,764
	繰越活動増減差額(12)		361,885,726	338,591,653	23,294,073
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		384,218,563	351,885,726	32,332,837
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			20,000,000	△20,000,000
	その他の積立金積立額(16)		15,000,000	10,000,000	5,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		369,218,563	361,885,726	7,332,837	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	245,957,408	243,618,195	2,339,213	流動負債	57,675,444	62,927,697	△5,252,253
現金預金	158,938,734	155,504,319	3,434,415	事業未払金	12,979,670	14,946,425	△1,966,755
事業未収金	84,723,893	84,253,277	470,616	1年以内返済予定設備資金借入金	16,758,000	16,758,000	
未収補助金	1,060,042	2,408,337	△1,348,295	1年以内返済予定リース債務	1,012,176	1,199,076	△186,900
立替金	54,754	64,277	△9,523	預り金	816,250	1,019,375	△203,125
前払金	1,179,985	1,360,125	△180,140	職員預り金	3,979,016	5,704,489	△1,725,473
前払費用		27,860	△27,860	賞与引当金	22,130,332	23,300,332	△1,170,000
固定資産	1,438,467,370	1,456,986,002	△18,518,632	固定負債	56,666,170	74,256,946	△17,590,776
基本財産	1,131,491,998	1,159,215,661	△27,723,663	設備資金借入金	53,214,000	69,972,000	△16,758,000
土地	519,296,032	519,296,032		リース債務	1,180,872	2,193,048	△1,012,176
建物	612,195,966	639,919,629	△27,723,663	退職給付引当金	2,271,298	2,091,898	179,400
その他の固定資産	306,975,372	297,770,341	9,205,031	負債の部合計	114,341,614	137,184,643	△22,843,029
				純資産の部			
土地	6,894,488	6,894,488		基本金	481,652,301	481,652,301	
建物	2,017,221	2,751,926	△734,705	基本金	481,652,301	481,652,301	
構築物	19,876,015	20,751,948	△875,933	国庫補助金等特別積立金	473,862,300	489,531,527	△15,669,227
車輌運搬具	854,111	1,108,449	△254,338	国庫補助金等特別積立金	473,862,300	489,531,527	△15,669,227
器具及び備品	18,138,967	21,675,355	△3,536,388	その他の積立金	245,350,000	230,350,000	15,000,000
有形リース資産	2,193,048	3,392,124	△1,199,076	その他の積立金	245,350,000	230,350,000	15,000,000
権利	520,800	520,800		次期繰越活動増減差額	369,218,563	361,885,726	7,332,837
ソフトウェア	166,608	243,504	△76,896	次期繰越活動増減差額	369,218,563	361,885,726	7,332,837
退職給付引当資産	2,271,298	2,091,898	179,400	(うち当期活動増減差額)	22,332,837	13,294,073	9,038,764
その他の積立資産	245,350,000	238,298,569	7,051,431				
差入保証金		20,000	△20,000				
その他の固定資産	36,070	21,280	14,790				
保険積立金	8,656,746		8,656,746	純資産の部合計	1,570,083,164	1,563,419,554	6,663,610
資産の部合計	1,684,424,778	1,700,604,197	△16,179,419	負債及び純資産の部合計	1,684,424,778	1,700,604,197	△16,179,419

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの—総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア—定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金—職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、ソニー生命保険株式会社のライフプラン総合型企業型確定拠出年金制度並びに(一財)静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 北上の郷拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム北上の郷
 - ウ きたうえショートステイ
 - エ きたうえデイサービスセンター
 - オ ホームヘルプセンターきたうえ
 - カ グループホームきたうえアミリー
 - キ グループホームきたうえアミリー・アネックス
 - ク 在宅支援センターきたうえ
 - ② 北上保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	519,296,032	0	0	519,296,032
建物	639,919,629	0	27,723,663	612,195,966
合計	1,159,215,661	0	27,723,663	1,131,491,998

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	407,149,560 円
建物 (基本財産)	555,819,949 円
計	962,969,509 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	69,972,000 円
計	69,972,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,330,711,756	718,515,790	612,195,966
建物	20,465,166	18,447,945	2,017,221
構築物	36,368,050	16,492,035	19,876,015
車両運搬具	3,764,578	2,910,467	854,111
器具及び備品	97,851,256	79,712,289	18,138,967
有形リース資産	8,798,880	6,605,832	2,193,048
合計	1,497,959,686	842,684,358	655,275,328

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略している。

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関係当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。